

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	平成26年4月1日	終期	平成29年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]		私立保育園建設費補助金 児童福祉の向上に寄与するため、児童福祉法第35条第4項の規定に基づき行う事業で、保育園の施設整備に対して助成する。					
款・項・目		民生費・児童福祉費・児童福祉施設費					
所属等		福祉部	保育課	管理係	電話025-226-1217		

年 度		26年度（1年目）		27年度（2年目）		28年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	858,217	県・債 832,632	1,294,016	国・債 1,260,720	1,300,205	国・債 1,284,886
	決算(千円)	858,217	県・債 832,632	1,293,028	国・債 1,257,020	1,300,205	国・債 1,284,886
補助率		2/3		2/3		2/3	
目 標		児童福祉の向上のため、保育環境の整備や、待機児童ゼロを維持するため、新築、増改築等に対して補助する。 <目標が数値でない場合の評価方法> 事業実績報告書等により事業実績を確認し、児童福祉の向上が図られているか評価する。					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	・定員410名増（創設4園，増築2園，増改築2園） ・待機児童ゼロを堅持し，保育環境の整備が図られた。	・定員540名増（創設4園，増築3園） ・待機児童ゼロを堅持し，保育環境の整備が図られた。	・定員460名増（予定）（創設4園，増改築5） ・待機児童ゼロを堅持し，保育環境の整備が図られる見込み。			
補助事業者による情報の公表		事業者ホームページ，パンフレット等					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 国制度により補助率が引き上げられているため1/2を超えている <g～hにおける取組> 社会福祉法人の負担を軽減することで保育の充実を図るための助成であり，継続して補助する。			
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合，なぜ達成できなかったか>			
① 拡充・改善（補助率，補助額，補助対象経費，その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 今後も施設の老朽化・狭隘化等により，保育園の改修等が行われた際に社会福祉法人の負担を軽減し，施設の充実を図ることで保育の質の向上に寄与するため，引き続き補助する必要がある。					